

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月10日更新

事務事業名		人権教育・啓発研修事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	田村 沙也香
	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	5333
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令		
		一般	3	1	8	10870			
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 45 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会等への参加を推進、調整する事業。 市長部局職員対象である。 令和5年度より人権啓発事業に統合。
【業務の流れ】	各種研修会・大会等の把握、総務課へ参加者選定依頼、旅費・参加資料代差し引き事務、参加者への諸連絡、各種研修会・大会等への参加
【主な予算費目】	旅費・需用費
【意見や要望】	特にない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	市長部局職員の各種研修会への参加を推進し、人権意識の高揚に努め、認識を深めた。	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
令和4年度実績 研修回数 7回 参加者数9人 研修中止 3回 オンライン研修 3回 参加者数7人		職員の人権に対する意識の高揚と認識を深めるため、各種研修会への参加を推進する。 令和5年度より人権啓発事業に統合。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
ア 各種研修会参加延べ人数	→ イ	人権啓発事業へ統合することによる事業費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市長部局職員	→ イ	ア 市長部局職員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
人権問題に関する職員の資質を高める。	→ イ	ア 研修に参加し人権意識が向上した職員数
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 参加した職員自身の人権に関する認識を深めることが重要であるため。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	人	人	0	6	50	16	50	50	50	50
② 対象指標	人	人	285	285	285	285	285	285	285	285
③ 成果指標	人	人	0	6	50	16	50	50	50	50
投資入費量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	29	72	418	195	450	450	450	
(A) 事業費計	千円	29	72	418	195	0	450	450	450	
(A)のうち指定経費	千円	0	9	56	39	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特別	千円	0	9	56	39	0	0	0	0	
人件費	人	人	50	19	30	34	30	30	30	30
延べ業務時間	時間	時間	734	643	500	721	500	500	500	500
(B) 人件費計	千円	千円	2,894	2,514	1,992	2,744	1,992	1,992	1,992	1,992
トータルコスト(A)+(B)	千円	千円	2,923	2,586	2,410	2,939	1,992	2,442	2,442	2,442

事務事業名	人権教育・啓発研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 新型コロナウイルス感染拡大防止により、研修の中止及びオンライン配信へ変更が相次いだため。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新型コロナウイルス感染拡大状況にもよるが、最近では以前のように集会型の研修も徐々に再開しているものも多くなっている。それに伴い、職員へ研修依頼をする予定のため、達成の見込みがある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 職員が、研修会やフェスティバル等に積極的に参加し、人権問題の啓発に取り組んでいくことが必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権教育研修事業は、教育委員会事務局教育部の職員が対象であり、参加する研修会も異なるものがあるため統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 研修は、職員の人権意識を高めるものであり、事業費の削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 研修は、職員の人権意識を高めるものであり、人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 職員の資質向上を図ることは、市民への啓発につながるものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の研修を行うものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

研修に参加し、学んだことを職員が今後の人権問題に積極的に取り組むようにしていかなければならない。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						